



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キングジム
コード番号 7962 URL <http://www.kingjim.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 彰
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉岡 隆昭
定時株主総会開催予定日 平成26年9月18日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3864-5883
平成26年9月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年6月21日～平成26年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	30,684	4.8	1,113	68.4	1,194	49.3	868	61.4
25年6月期	29,284	△2.2	661	△34.6	800	△20.3	538	△12.3

(注) 包括利益 26年6月期 974百万円 (85.7%) 25年6月期 1,137百万円 (145.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	31.07	31.05	5.0	4.5	3.6
25年6月期	19.45	—	3.3	3.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	28,268	18,308	63.8	635.06
25年6月期	24,381	17,074	69.0	607.71

(参考) 自己資本 26年6月期 18,033百万円 25年6月期 16,816百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	1,705	△1,421	777	4,169
25年6月期	764	△827	△347	3,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00	387	72.0	2.4
26年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00	392	45.1	2.3
27年6月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		45.7	

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年6月21日～平成27年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	16.0	250	87.3	270	15.6	160	9.8	5.63
通期	34,400	12.1	1,400	25.7	1,400	17.2	870	0.2	30.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年6月期	32,459,692 株	25年6月期	32,459,692 株
26年6月期	4,063,297 株	25年6月期	4,787,642 株
26年6月期	27,953,824 株	25年6月期	27,672,225 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融緩和策や経済政策を背景に、企業収益の改善等、緩やかな回復基調が続いております。一方で、消費税率引き上げによる景気への影響や、世界経済の減速、新興国の成長鈍化などの先行き不透明感は依然継続しております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規概念商品を中心とした新製品の投入による積極的な販売活動を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 306億 8,480万円（前連結会計年度比 4.8%増）、営業利益は 11億 1,340万円（前連結会計年度比 68.4%増）、経常利益は 11億 9,496万円（前連結会計年度比 49.3%増）、当期純利益は 8億6,865万円（前連結会計年度比 61.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・文具事務用品事業

ステーションナリーにおきましては、急速な為替変動や生産国の人件費および物価上昇の影響により商品や部材価格が上昇したことを受け、ファイル関係の一部の商品において、平成25年8月21日より価格改定いたしました。個別の商品では、平成23年2月に発売した手書きのメモをデジタル化できる「ショットノート」シリーズは累計販売冊数300万冊を突破し、ノベルティ商品として幅広い業界の企業様からご好評を頂いております。また、「シンプリーズ」シリーズでは、「レターファイル」や「Zファイル（透明）」など、新たなアイテムを拡充してまいりました。その他、A4書類を三つ折りにしてコンパクトに持ち運びができる「オレッタ」や、ポケットをクリアホルダーの形状にすることで書類の出し入れがしやすい「クリアファイルホルダーイン」など、ありそうでなかった商品がユーザー様からの高い評価を得ることができました。

電子製品におきましては、「テプラ」にホーム向け機種であるSR45や、幅広い世代に人気のキャラクター「リラックマ」を採用したSR-RK2を投入しラインアップの拡充に努めました。オフィス向けでは、ネットワーク環境に対応し、高速印刷と静音設計を実現したSR5900Pを投入し、市場の活性化を図りました。さらに、平成26年6月には、「テプラ」誕生25周年を記念した初代「テプラ」の復刻モデルSR55を発売いたしました。また、周囲の騒音を抑えつつ会話は聞こえる「デジタル耳せん」を発売し新たな市場の獲得を目指しました。その他、書いた内容が保存でき、アプリを使用することでデータを共有できるようになった「ブギーボードSYNC」、パソコン画面の必要な部分だけを印刷できる「ココドリ」、撮影と同時に画像をパソコンに取り込める「カメラ付マウス」、ノリやピンを使わず、微弱な静電気でメモを吸着させる「ラッキージ」等、新たな市場を創造する商品を数多く発売いたしました。また、平成24年11月の発売以来、多くのお客様のご支持を頂いている「マウス型スキャナ」に、よりお買い求めやすくなったMSC20を発売し、商品ラインアップの拡充を図ってまいりました。

この結果、文具事務用品事業の売上高は 257億 2,840万円（前連結会計年度比 1.6%増）、営業利益は 8億 6,241万円（前連結会計年度比 117.7%増）となりました。

・ライフスタイル雑貨事業

(株)ラドンナでは、大人の女性をターゲットにした「アロマディフューザー・エタニティ」を、(株)Gクラスでは、スマートフォンのアクセサリシリーズとして「モビコシリーズ」やペットボトル加湿器を新たに提案し、拡販に努めてまいりました。(株)アスカ商会では、最新のニーズを取り入れた高品質なアーティフィシャル・フラワーを提案してまいりました。また、今期よりグループ入りした(株)ぼん家具では、組み立て家具やインテリア用品を中心に、高品質で安価な羽毛布団などの寝具を拡販してまいりました。

この結果、ライフスタイル雑貨事業の売上高は 49億 5,639万円（前連結会計年度比 25.3%増）、営業利益は 2億 3,530万円（前連結会計年度比 13.4%増）となりました。

② 次期の見通し

現政権下の経済政策は一定の効果が現れつつあるものの、実態経済への影響は依然不透明な状況で推移しており、楽観できるものではありません。

こうした経済環境のなか、新年度に入り、デジタル名刺整理用品の「ビズレージ」や「メックル」など今後の事業の柱となりうる期待の新製品を発表いたしました。長年、名刺整理用品を販売してきた当社だからできるデジタル環境での名刺整理活用術を広く知っていただき、デジタル名刺整理用品市場の育成に注力してまいります。

ステーションナリーでは、新年度に表紙がパタンと360度折り返せる、クリアーファイル「パタント(透明)」や、コラボ商品として「キングジム×ハンズ トラベル・オレッタ」などを発表しました。また、デジタル文具ではiPhoneの画面をスクリーンサイズで印刷できるスクリーンプリンター「ロルト」などを発売いたします。当社グループは今後も製品開発に一層注力し、業績の向上に努めてまいります。

本年1月30日に㈱ぼん家具の全株式を取得し、子会社化いたしました。㈱ぼん家具は、コンシューマー向けにインターネットによるオリジナル家具等の販売をしている会社です。当社グループとしては、㈱ぼん家具の持つ企業力を有効に活用し、既存の雑貨系商品をインターネットショップを通じて広く提供することをはじめ、今後のEコマース市場に向けて、新たな事業展開ができると考えています。

上記施策により、次期におきましては、売上高 344億円(前連結会計年度比 12.1%増)、営業利益 14億円(前連結会計年度比 25.7%増)、経常利益 14億円(前連結会計年度比 17.2%増)、当期純利益 8億 7,000万円(前連結会計年度比 0.2%増)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 38億 8,676万円増加し、282億 6,829万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、投資有価証券、退職給付に係る資産が増加したことによるものであります。また、㈱ぼん家具を連結の範囲に含めたことによる現金及び預金、商品及び製品、のれんの増加があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して 26億 5,205万円増加し、99億 5,952万円となりました。これは主に借入金や支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して 12億 3,471万円増加し、183億 877万円となりました。これは主に自己株式の減少や利益剰余金、その他の包括利益累計額の増加等があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して 10億 5,532万円増加（前連結会計年度比 33.9%増）し、41億 6,995万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ 9億 4,102万円増加し、17億 542万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 13億 4,978万円、減価償却費 6億 4,237万円や仕入債務の増加額 4億 4,810万円があった一方、売上債権の増加額 2億 5,782万円やたな卸資産の増加額 1億 3,931万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 5億 9,393万円増加し、14億 2,148万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入 4億 8,400万円があった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 13億 3,713万円や有形及び無形固定資産の取得による支出 4億 5,187万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、7億 7,792万円（前連結会計年度は 3億 4,797万円の資金使用）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出 3億 8,589万円や長期借入金の返済額 6億 1,500万円があった一方、長期借入れによる収入 20億円等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	64.1	65.5	67.4	69.0	63.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.4	70.0	73.9	82.9	76.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	4.8	1.6	4.1	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	14.9	42.7	17.6	43.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主への一層の利益還元と機動的な経営施策遂行のための内部留保を総合的に考慮して決定しております。

当期におきましては、1株当たりの期末普通配当7円を、平成26年9月18日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり7円で実施しておりますので、年間配当は1株当たり14円となる予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当7円、期末配当7円の合計14円を予定しております。

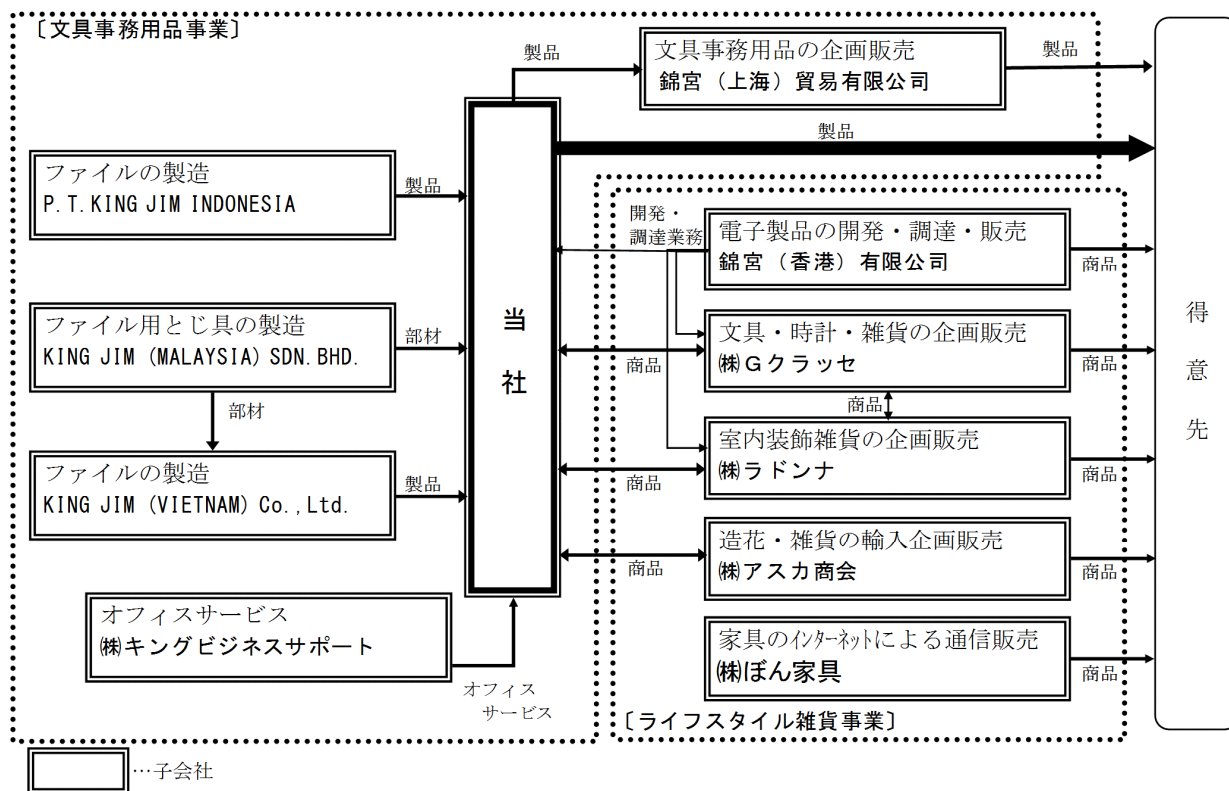
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社10社により構成されており、ステーショナリー・電子製品などの企画・製造販売およびこれらに附帯する事業活動を行う文具事務用品事業と、フォトフレーム・時計・その他の雑貨小物の企画・販売を行うライフスタイル雑貨事業を展開しております。

文具事務用品事業においては、ファイルの製造は、海外子会社であります P. T. KING JIM INDONESIA および KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. で行っており、ファイル用とじ具の製造は、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. で行っております。また、海外の販売子会社として、著しい経済成長を続ける中国市場でのファイル販売等を行う錦宮（上海）貿易有限公司があり、その他、当社の附帯事業としてオフィスサービス業を営んでいる㈱キングビジネスサポートがあります。

ライフスタイル雑貨事業においては、㈱ラドンナがフォトフレーム等の室内装飾雑貨企画・販売業を、㈱Gクラッセが個人向けファイルおよび時計・雑貨等の企画・販売業を、また、㈱アスカ商会在アーツィフィシャル・フラワーやインテリア雑貨の輸入・企画・販売業をそれぞれ営んでおります。また、錦宮（香港）有限公司が東南アジア市場に対する販売拠点として、電子製品機器などの販売ならびに開発・調達関連業務を行っております。さらに本年1月に、コンシューマー向けにインターネットによるオリジナル家具等の販売を行う、㈱ぼん家具の全株式を取得し、子会社化いたしました。

事業系統図は下記のとおりであります。



注. 子会社は全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」ことを経営理念としており、この理念に基づき、「顧客」、「社員」、「株主」、「社会」への責任を明確にした行動指針のもとに事業活動を営んでおります。

また、創業以来、もの作りに情熱を捧げるメーカーとして、法人から個人までの幅広いニーズを捉え、顧客満足を追求した商品開発とサービスを「快適な情報活用環境を創造する」企業活動のドメインを主体に、積極的に活動してまいります。具体的な経営方針は以下のとおりであります。

- ①当社は事務用・個人用のファイルを中心としたステーショナリーと「テプラ」を中心とした電子製品の2本立ての事業を今後も拡大し、さらなる成長を目指します。
- ②企業ドメインを視野に入れた新たな事業開発を進め、今後のさらなる収益力向上に努めます。
- ③当社は環境に優しい製品設計・生産から企業経営全般に至るまで、環境保全を経営の重要課題として位置付けてまいります。
- ④当社グループとして、コンプライアンスとCSRを重視した企業経営を行います。

(2) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「基盤事業の強化」、「育成分野の成長・収益拡大」、「企業体質の強化」を中長期的な経営戦略の柱とし、変化する経済環境に対応しつつ、便利で快適な商品とサービスを提供し、お客様のニーズに応えてまいります。

当社の基盤事業は、ファイルを中心とする「ステーショナリー」と、ラベルライターを中心とする「電子製品」に大別されます。キングファイルを中心とするステーショナリーは、すでに成熟市場であるものの、新領域を開拓することで売上の拡大に努めました。書類を折りたたんでコンパクトに持ち運べるホルダー「オレッタ」は書類整理の新たな用途提案に成功し、市場に受け入れられました。また、スマートフォン連携商品として、専用アプリで箱の中身が確認できる収納ボックス「ニュートラルボックス」も投入いたしました。ステーショナリー事業にはまだ潜在需要があると認識しており、今後も積極的に新製品開発を推進してまいります。

一方「テプラ」については、昨年11月に発売25周年を迎え、家庭でも使いやすいホームモデルのSR45、オフィスで共有できるネットワーク対応モデルのSR5900P、初代ダイアル式「テプラ」の復刻モデルSR55などの新製品を投入いたしました。これらの新製品効果もあり、本体、テープとも前期の売上金額を上回る結果となりました。今後もステーショナリーとテプラの積極的展開によって基盤事業の強化を図る予定です。

次に「育成分野の成長・収益拡大」については、デジタル文具事業が該当します。「ポメラ」を皮切りにヒットを量産している「デジタル文具」は、今期も多くの新製品を送り出しました。内蔵カメラでの撮影と同時に、画像をパソコンに取り込める「カメラ付マウス」や、周囲の騒音を約90%カットしながら人の呼びかけ声は良く聞こえる「デジタル耳せん」など、新製品を続々と投入いたしました。デジタル文具事業は重要な育成分野と定めており、楽しく便利な新製品を提供できるよう努めてまいります。

さらに、デジタル名刺整理用品を新たな育成分野と位置付け、既に発売中の名刺を画像データで管理できる「ピットレック」に加えて、デジタル名刺整理用品のラインナップを拡充しました。大量の名刺をまとめてデータ化し、管理できるデジタル名刺ボックス「ビズレージ」、名刺データをダイアル操作で登録・検索できるデジタル名刺ホルダー「メックル」を本年6月24日に対外発表いたしました。デジタル名刺管理ソフトを使って名刺データを一元管理することで、外出先で、デスクで、用途に合わせて名刺データを活用することができます。アナログの名刺整理用品を長年販売してきた当社だからできる名刺の活用術を提供することで、デジタル名刺整理用品を今後の事業の柱に育ててまいります。

最後に「企業体質強化」のために、変動費、固定費の削減を進めております。中国企業の製造コストの上昇が続く中、原価の低減を進めている当社の海外生産拠点（ベトナム、インドネシア、マレーシア）の競争力が優位になってきています。この好機を逃さず、さらなる原価低減で競争力を高め、ファイル市場のシェア拡大と利益確保に努めてまいります。また、これらの施策により得られたコストダウンメリットは、商品開発の強化や人材の育成に投入する予定です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月20日)	当連結会計年度 (平成26年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272,840	4,393,912
受取手形及び売掛金	4,281,751	4,805,090
有価証券	10,472	10,478
商品及び製品	5,003,112	5,503,394
仕掛品	381,916	419,954
原材料及び貯蔵品	1,180,793	1,283,613
繰延税金資産	179,272	257,968
その他	803,982	946,035
貸倒引当金	△14,051	△9,932
流動資産合計	15,100,090	17,610,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,556,504	6,878,174
減価償却累計額	△3,829,401	△4,157,318
建物及び構築物 (純額)	2,727,102	2,720,855
機械装置及び運搬具	2,741,334	2,689,236
減価償却累計額	△1,906,203	△1,926,944
機械装置及び運搬具 (純額)	835,131	762,291
土地	2,032,510	2,071,113
建設仮勘定	42,700	22,352
その他	2,513,380	2,504,755
減価償却累計額	△2,306,590	△2,286,515
その他 (純額)	206,790	218,239
有形固定資産合計	5,844,235	5,794,852
無形固定資産		
のれん	118,522	1,004,435
その他	388,487	404,334
無形固定資産合計	507,009	1,408,769
投資その他の資産		
投資有価証券	1,381,498	1,780,669
退職給付に係る資産	—	550,843
繰延税金資産	53,080	48,419
保険積立金	210,472	216,174
その他	1,479,884	1,034,274
貸倒引当金	△194,746	△176,221
投資その他の資産合計	2,930,189	3,454,158
固定資産合計	9,281,435	10,657,779
資産合計	24,381,525	28,268,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月20日)	当連結会計年度 (平成26年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,348,513	3,019,320
短期借入金	640,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	946,000
未払法人税等	84,548	435,713
未払金	403,647	595,781
役員賞与引当金	12,394	12,787
その他	710,833	816,443
流動負債合計	4,799,936	6,246,046
固定負債		
長期借入金	1,800,000	2,944,000
繰延税金負債	24,293	246,438
退職給付引当金	308,870	—
退職給付に係る負債	—	170,760
役員退職慰労引当金	246,818	2,755
資産除去債務	16,205	16,501
その他	111,343	333,018
固定負債合計	2,507,529	3,713,473
負債合計	7,307,466	9,959,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,674,999	2,514,344
利益剰余金	16,660,937	17,142,188
自己株式	△4,231,006	△3,590,842
株主資本合計	17,083,620	18,044,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,506	200,198
繰延ヘッジ損益	—	△656
退職給付に係る調整累計額	—	149,954
為替換算調整勘定	△311,543	△360,554
その他の包括利益累計額合計	△267,037	△11,056
新株予約権	—	17,979
少数株主持分	257,475	257,470
純資産合計	17,074,059	18,308,774
負債純資産合計	24,381,525	28,268,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
売上高	29,284,344	30,684,802
売上原価	18,590,945	19,853,420
売上総利益	10,693,398	10,831,382
販売費及び一般管理費	10,032,040	9,717,981
営業利益	661,358	1,113,400
営業外収益		
受取利息	9,092	13,243
受取配当金	31,126	32,332
屑売却益	69,006	59,072
為替差益	91,821	37,597
貸倒引当金戻入額	—	4,742
その他	29,162	47,537
営業外収益合計	230,210	194,525
営業外費用		
支払利息	40,020	41,571
減価償却費	25,022	22,304
シンジケートローン手数料	2,000	22,000
その他	24,302	27,086
営業外費用合計	91,345	112,962
経常利益	800,223	1,194,964
特別利益		
固定資産売却益	299	1,866
退職給付制度改定益	—	337,944
新株予約権戻入益	33,066	—
特別利益合計	33,365	339,810
特別損失		
固定資産売却損	95	18,252
固定資産除却損	22,048	3,942
投資有価証券売却損	3,725	—
減損損失	—	162,792
特別損失合計	25,869	184,987
税金等調整前当期純利益	807,719	1,349,787
法人税、住民税及び事業税	123,383	448,980
法人税等調整額	129,365	21,743
法人税等合計	252,749	470,723
少数株主損益調整前当期純利益	554,969	879,063
少数株主利益	16,731	10,405
当期純利益	538,238	868,657

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	554,969	879,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213,673	155,692
繰延ヘッジ損益	—	△656
為替換算調整勘定	368,800	△59,421
その他の包括利益合計	582,474	95,615
包括利益	1,137,443	974,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,058,194	974,683
少数株主に係る包括利益	79,249	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,978,690	2,674,999	16,524,225	△4,230,846	16,947,068
当期変動額					
剰余金の配当			△387,411		△387,411
当期純利益			538,238		538,238
連結子会社の決算期変更に伴う剰余金の増減			△14,114		△14,114
自己株式の取得				△160	△160
自己株式の処分					-
株式交換による変動額					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	136,712	△160	136,552
当期末残高	1,978,690	2,674,999	16,660,937	△4,231,006	17,083,620

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△169,167	-	△617,826	-	△786,993	33,066	178,225	16,371,367
当期変動額								
剰余金の配当								△387,411
当期純利益								538,238
連結子会社の決算期変更に伴う剰余金の増減								△14,114
自己株式の取得								△160
自己株式の処分								-
株式交換による変動額								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213,673	-	306,282	-	519,956	△33,066	79,249	566,139
当期変動額合計	213,673	-	306,282	-	519,956	△33,066	79,249	702,691
当期末残高	44,506	-	△311,543	-	△267,037	-	257,475	17,074,059

当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,978,690	2,674,999	16,660,937	△4,231,006	17,083,620
当期変動額					
剰余金の配当			△387,407		△387,407
当期純利益			868,657		868,657
連結子会社の決算期変更に伴う剰余金の増減					—
自己株式の取得				△209	△209
自己株式の処分		△2		12	9
株式交換による変動額		△160,652		640,361	479,709
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△160,654	481,250	640,164	960,760
当期末残高	1,978,690	2,514,344	17,142,188	△3,590,842	18,044,381

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	44,506	—	△311,543	—	△267,037	—	257,475	17,074,059
当期変動額								
剰余金の配当								△387,407
当期純利益								868,657
連結子会社の決算期変更に伴う剰余金の増減								—
自己株式の取得								△209
自己株式の処分								9
株式交換による変動額								479,709
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	155,692	△656	△49,011	149,954	255,980	17,979	△4	273,954
当期変動額合計	155,692	△656	△49,011	149,954	255,980	17,979	△4	1,234,715
当期末残高	200,198	△656	△360,554	149,954	△11,056	17,979	257,470	18,308,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	807,719	1,349,787
減価償却費	662,156	642,372
のれん償却額	32,848	80,549
減損損失	—	162,792
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31,023	△22,677
退職給付引当金の増減額(△は減少)	171,118	△289,079
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	170,760
前払年金費用の増減額(△は増加)	43,124	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,747	△244,063
受取利息及び受取配当金	△40,219	△45,575
支払利息	40,020	41,571
為替差損益(△は益)	△104,977	△39,523
固定資産除却損	22,048	3,942
固定資産売却損益(△は益)	△204	16,386
退職給付制度改定益	—	△337,944
新株予約権戻入益	△33,066	—
投資有価証券売却損益(△は益)	3,725	—
売上債権の増減額(△は増加)	121,650	△257,829
たな卸資産の増減額(△は増加)	△407,146	△139,317
その他の資産の増減額(△は増加)	98,785	△23,032
仕入債務の増減額(△は減少)	△272,896	448,105
その他の負債の増減額(△は減少)	△296,201	340,719
その他	20,857	18,576
小計	882,619	1,876,522
利息及び配当金の受取額	39,572	46,058
利息の支払額	△43,514	△38,939
法人税等の還付額	25,647	21,742
法人税等の支払額	△139,927	△199,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,397	1,705,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△57,980	△158,951
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,913	—
保険積立金の積立による支出	△4,400	△4,400
無形固定資産の取得による支出	△99,418	△110,088
有形固定資産の取得による支出	△624,423	△341,790
有形固定資産の売却による収入	2,182	2,293
差入保証金の差入による支出	△21,391	△10,161
差入保証金の回収による収入	30,331	30,161
事業保険の満期による収入	—	117,816
定期預金の預入による支出	△225	△74,230
定期預金の払戻による収入	—	484,000
事業譲受による支出	△61,052	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,337,134
その他	914	△18,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△827,551	△1,421,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	640,000	△220,000
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△600,000	△615,000
自己株式の売却による収入	—	9
自己株式の取得による支出	△160	△209
配当金の支払額	△388,472	△385,895
その他	657	△980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,974	777,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,903	△6,539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△389,225	1,055,326
現金及び現金同等物の期首残高	3,384,399	3,114,633
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,459	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,114,633	4,169,959

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が 550,843千円、退職給付に係る負債が 170,760千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が 149,954千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は 5.28円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各セグメントの製品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「文具事務用品事業」と「ライフスタイル雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事務用品事業」は、主として、当社、P.T.KING JIM INDONESIA、㈱キングビジネスサポート、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.、錦宮 (上海) 貿易有限公司およびKING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. が展開し、ステーションナリー (ファイル、OAサポート用品等)、電子製品 (テプラ、ポメラ他) 等の製造・販売を行っております。

「ライフスタイル雑貨事業」は、主として、㈱Gクラッセ、㈱ラドンナ、㈱アスカ商会、㈱ぼん家具および錦宮 (香港) 有限公司が展開し、室内装飾雑貨 (フォトフレーム、アロマ関連商品、時計、アーティフィシャル・フラワー、家具他) 等の企画・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	ライフスタイル 雑貨事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,327,517	3,956,827	29,284,344	—	29,284,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,749	144,664	199,414	(199,414)	—
計	25,382,267	4,101,492	29,483,759	(199,414)	29,284,344
セグメント利益	396,208	207,404	603,612	57,745	661,358
セグメント資産	21,652,960	3,379,659	25,032,619	(651,094)	24,381,525
その他の項目					
減価償却費	628,654	33,657	662,312	(155)	662,156
のれんの償却額	32,848	—	32,848	—	32,848
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	741,912	11,451	753,363	(127)	753,235

(注) 1. セグメント利益の調整額 57,745千円及び、セグメント資産の調整額 △651,094千円はセグメント間取引
消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	文具事務用品 事業	ライフスタイル 雑貨事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,728,403	4,956,399	30,684,802	—	30,684,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,339	145,539	217,878	(217,878)	—
計	25,800,742	5,101,938	30,902,681	(217,878)	30,684,802
セグメント利益	862,413	235,305	1,097,719	15,681	1,113,400
セグメント資産	22,215,330	6,663,154	28,878,484	(610,189)	28,268,295
その他の項目					
減価償却費	600,717	41,849	642,567	(195)	642,372
のれんの償却額	31,071	49,477	80,549	—	80,549
減損損失	162,792	—	—	—	162,792
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	431,041	1,271,839	1,702,880	(338)	1,702,541

- (注) 1. セグメント利益の調整額 15,681千円及び、セグメント資産の調整額 △610,189千円はセグメント間取引
消去に伴う調整等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「ライフスタイル雑貨事業」の有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、(株)ぼん家具の子会社化に伴
う増加額 1,245,450千円を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
1株当たり純資産額	607.71円	635.06円
1株当たり当期純利益金額	19.45円	31.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	31.05円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)
当期純利益(千円)	538,238	868,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	538,238	868,657
期中平均株式数(株)	27,672,225	27,953,824
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権	—	19,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。